

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

II 政府の労働政策

概要

一、七九年八月、決定が延びていた一九八五年度を目標とする「新経済社会七カ年計画」が策定された。経済計画は中長期の経済運営の基本となり、雇用対策をはじめ労働政策もこれと連動する位置を占める。しかし、完全雇用、物価安定、日本的福祉社会の実現などをめざした計画は、第二次石油ショックの影響などで早くも改定が取沙汰されるにいたっている。

一、労働省予算は、高年齢労働者対策に重点をおいたものであった。その伸びはいちじるしく低かった。

一、労働大臣は、国会における恒例の所信表明で、人口高齢化にともなう雇用対策を第一優先順位として、おおむね従来からの労働政策を踏襲する基本方針を明らかにした。

一、労働基準法研究会は、労働契約・就業規則および賃金関係の二報告を提出した。

一、労働時間短縮に関して、四週五休制による週休二日制の導入について人事院勧告がなされた。これは、財政事情や公共サービスの特殊性を考慮した漸進的なものである。

一、第九一回国会には、労働関係法案として、中小企業退職金共済法の改正、労働安全衛生法の改正および労災保険法の改正が提案され、前二者が成立した。

中小企業退職金共済法改正では、適用範囲の拡大、退職金給付および掛金の増額、過去勤務の通算などが内容であり、労働安全衛生法改正は、長大トンネル等大規模建設工事の災害防止をめざしたものである。労災保険法改正は、遺族補償年金給付改善、スライド要件の緩和、民事損害賠償との調整などを内容としていた。

一、労働白書は、所得政策的な発想で労働組合の賃金政策や日本的経営のあり方を評価し、労働生産性向上と成果の配分につき、政労使三者の協力をよびかけた。

一、全体としては、雇用状態が高年齢層をのぞいて改善し、他方、卸売物価が高騰したため労働省当局の政策の関心は、長期構造的対策や、物価対策と関係者の意思疎通に重点を移したように見受けられる。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】